

全国 3000 万署名・推進ニュース NO.7

発行日:2006年9月13日 発行:全教・日高教・教組共闘

右手に3000万署名、 - 東京 大田区 -

左手には教基法改悪反対署名をもって、地域へ！

ゆきとどいた署名運動のスタート集会(区民集会)が、「教育基本法『改悪』阻止集会」を兼ねて、8日(金)の夜、区立生活センターで開催されました。参加者は30名。冒頭、「ゆきとどいた教育をすすめる大田区民の会」の伊藤事務局長より、区議会に提出していた3000万署名が自民党・公明党により否決されたことと、昨年度大田区での3000万署名運動の総括と、今年度の運動の基調や具体的なとりくみについての提案がありました。特に、強調されたことは、「継続審議となった教育基本法改悪案をきたるべき臨時国会で廃案に追い込む運動と連動し、一体の運動として推進しよう」そのために、「教育基本法改悪の狙いを明らかにして、一体の運動として位置づける」「教育基本法を『読み』『学び』『広める』等の運動を旺盛に進める」等と呼ばけました。



大田区スタート集会

その後、発言交流が行われ、はじめに都教組大田支部、都高教(有志)、私教連、都障教組の4団体から発言があり、休憩後、参加者からの発言がありました。

1年生は1クラス39~40人 プール指導でシャワーに30分! 都教組からは小学校の先生が発言。校区にマンションが建ち、3年前は300名の児童だったのが現在900名に急増している。教室不足、スペース不足が深刻化している。体育館には全員が入れないので、分けて集会を行っている。また、1クラスの児童数は、1年生は38~39名、4年生は39~40人、5年生は39人と満杯。1年生のプール指導では、シャワーを浴びるだけで、30分かかった。フィンランドの学校をこの夏に見学してきたが、1クラスは20人前後だったし、教材費も給食費も無償だった。全国3000万署名を前進させて、現在の状況を改善したい、と語られました。

参加者からは、大田労連、大田区職員組合、新日本婦人の会、日本共産党区議会議員から発言がありました。

聖域だった教育費も切り詰める 若い世代の家計が大変! 地元新日本婦人の会の事務局長は、学齢期の子どもを持つ親の生活が厳しくなっている。家計で切り詰めるものに、衣料費、食費、教養娯楽費の次に、これまで聖域だった教育費があげられている。格差の広がり、子どもたちの学習権が脅かされている。教育予算を増やして、母親たちを励まして欲しい、と発言されました。

おわりに、大田労連事務局長の広瀬さんが、「3000万署名運動は教育基本法を精神を生かす運動であり、教育基本法を守りぬくことが大切。右手に3000万署名、左手には教基法改悪反対の署名紙を持って、父母や地域に打って出よう」と、まとめの挨拶を行いました。

大田区の昨年の署名数は、30,950筆。17年間で集約した署名数は120万筆。今年、昨年以上の署名数の集約をめざしてとりくみます。



ウッシー

無理をせずに署名を集める極意11カ条

1. 署名は賛同してくれる協力者を増やす。
2. 家族・親戚はフルに利用する。
3. 学校の立場をフルに利用する。(学校に入りする業者等をお願いする)
4. 保護者の方に協力をお願いする。
5. 卒業生に協力をお願いする。
6. 学校行事を利用する。

山口高のとりくみ より

7. 学校近くの商店街にお願いする。
8. 他の組合にお願いする。
9. とにかく出会った人にはお願いする。
10. 昨年署名をしてもらった方には必ずお礼と報告を兼ねて訪問する。
11. 署名をしてもらう場合、本人だけでなく家族の分も必ず書いてもらう。